

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月13日

【四半期会計期間】 第87期第1四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東京都競馬株式会社

【英訳名】 TOKYOTOKEIBA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 功

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

【事務連絡者氏名】 常務取締役 磯部 尚志
取締役総務部長 尾井 幹男

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目3番9号

【電話番号】 03(3271)9105

【事務連絡者氏名】 常務取締役 磯部 尚志
取締役総務部長 尾井 幹男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第86期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第87期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第86期
会計期間		自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成21年1月1日 至平成21年12月31日
売上高	(千円)	3,331,938	3,325,331	16,337,284
経常利益	(千円)	351,223	179,185	2,908,743
四半期(当期)純利益	(千円)	197,668	437,054	1,679,081
純資産額	(千円)	49,014,179	50,144,298	50,102,368
総資産額	(千円)	59,003,289	58,981,808	62,092,086
1株当たり純資産額	(円)	171.34	175.32	175.16
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	0.69	1.53	5.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	83.1	85.0	80.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,055,104	1,549,795	5,002,938
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,097,782	3,635,236	3,914,673
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	706,983	603,965	2,007,567
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,857,756	2,998,709	5,688,115
従業員数	(名)	181	177	177

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありませんが、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。

従来、事業の種類別セグメントは、内部管理上の観点から「競馬場事業」、「オートレース場事業」、「遊園地事業」及び「施設賃貸事業」の4区分としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の通期稼働を契機に、顧客へのサービスを主体とした施設賃貸及び運営事業については、将来的な成長も見込まれることから、従来の「競馬場事業」及び「施設賃貸事業」から分離し、「サービス事業」として区分することといたしました。

また、これに併せ事業の内容及び特徴をより明瞭にするため、従来の「競馬場事業」、「オートレース場事業」及び「施設賃貸事業」は、「競馬施設事業」、「オートレース施設事業」及び「倉庫賃貸事業」にそれぞれ名称変更を行っております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	177 [69]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、当第1四半期連結会計期間の平均人員として[外書]で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	80 [43]
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、それ以外の臨時雇用者等については、当第1四半期会計期間の平均人員として[外書]で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【営業収益の状況】

営業収益実績

当第1四半期連結会計期間における売上高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日) (千円)	前年同四半期比(%)
競馬施設事業	1,835,987	4.6
オートレース施設事業	135,755	6.2
遊園地事業	139,769	8.0
倉庫賃貸事業	860,532	6.9
サービス事業	353,286	89.4
合計	3,325,331	0.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同四半期比較にあたっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。
 4 主な相手先別の売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
特別区競馬組合	1,235,436	37.1	1,177,011	35.4

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における売上高は33億2千5百万円（前年同四半期比0.2%減）とほぼ横ばいとなりましたが、在宅投票（SPAT4）のシステム充実など顧客サービス向上を目的とした先行投資に係る減価償却費及び運営費用等の売上原価が増加したことから、営業利益は1億8千7百万円（同48.6%減）、経常利益は1億7千9百万円（同49.0%減）となりました。当社グループの競馬施設事業及びオートレース施設事業ではナイト開催期間、また遊園地事業では大型連休や夏休み期間の売上が、通期の売上高に占める割合が高く、季節的要因により業績が偏在する傾向を有しております。

四半期純利益につきましては、小林牧場調教用坂路新設に伴う補助金収入を特別利益に計上したことなどにより、4億3千7百万円（同121.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。変更の内容につきましては、四半期連結財務諸表注記事項のセグメント情報（注3）事業区分の変更に記載のとおりであります。各セグメントの売上高、営業損益の前年同四半期比較は、変更後のセグメントに組み替えた金額に基づき記載しております。

[競馬施設事業]

大井競馬は、20日開催され、大井競馬場外発売所（後樂園、汐留、ひたちなか、大郷、新潟他）及び在宅投票並びに南関東3競馬場（浦和、船橋、川崎）などの場外発売（広域場外を含む）を含めた投票券総売上高は174億9千万円でありました。前年同四半期と比べると、開催日数は同じでしたが、一人当たり売上高の減少により7億6千9百万円減少いたしました。

また、大井場外発売は浦和競馬が13日、船橋競馬が14日、川崎競馬が17日実施されたほか、その他各地方競馬の広域大井場外発売も89レース実施されました。

以上の結果、競馬施設事業の売上高は18億3千5百万円（前年同四半期比4.6%減）、営業利益は1億4千4百万円（同53.0%減）となりました。

[オートレース施設事業]

伊勢崎オートレースは、21日開催され、川口オートレース他4場の場外発売を含めた投票券売上高は36億6千9百万円でありました。前年同四半期と比べると、開催日数は2日減少いたしました。場外発売延べ日数の増加により投票券売上高は3億6千7百万円増加いたしました。

また、川口オートレース他4場の伊勢崎場外発売は、延べ67日実施され、投票券売上高は19億8千万円でありました。前年同四半期と比べると、実施日数が8日減少したことにより投票券売上高は4億3千万円減少いたしました。

以上の結果、オートレース施設事業の売上高は1億3千5百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益は3千1百万円（同8.7%減）となりました。

[遊園地事業]

東京サマーランドは、例年同様に園内整備のため、平成22年1月8日から3月5日の期間、屋内プール及び屋外遊園地を休園いたしました。

この結果、入場人員は8万人となり、遊園地事業の売上高は1億3千9百万円（前年同四半期比8.0%減）、営業損失は3億7千万円（前年同四半期は営業損失3億6千2百万円）となりました。

[倉庫賃貸事業]

倉庫賃貸事業は、前連結会計年度に賃料の改定があった影響などにより、売上高は8億6千万円（前年同四半期比6.9%減）、営業利益は5億8千5百万円（同9.8%減）となりました。

[サービス事業]

当第1四半期連結会計期間より新設のサービス事業の売上高は3億5千3百万円（前年同四半期比89.4%増）、営業利益は7千万円（前年同四半期は営業損失2百万円）となりました。

これは、従来のコンビニエンスストア運営及びマンション賃貸等に加え、平成21年12月にオープンした「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の賃貸料が寄与したことによります。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ31億1千万円減少し、589億8千1百万円となりました。これは、小林牧場調教用坂路新設などにより構築物が10億3千2百万円増加したのに対し、現金及び預金が21億7千7百万円減少、営業未収入金が5億2千7百万円減少、有価証券が7億3千4百万円減少したことが主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ31億5千2百万円減少し、88億3千7百万円となりました。これは、工事代金を主要内容とする未払金24億2百万円減少、未払法人税等2億8千万円減少、長期借入金の返済額2億5千万円の支払などによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4千1百万円増加し、501億4千4百万円となりました。これは、前期末配当4億2千9百万円に対し、四半期純利益4億3千7百万円により利益剰余金が8百万円増加、その他有価証券評価差額金が3千6百万円増加したことなどが主な要因であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の80.7%から85.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は、税金等調整前四半期純利益7億3千5百万円、減価償却費7億6千6百万円、法人税等の支払額6億7千万円、有形固定資産の取得による支出38億5千3百万円などにより、前連結会計年度末に比べ26億8千9百万円減少し、29億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益7億3千5百万円（前年同四半期比3億7千2百万円増加）、減価償却費7億6千6百万円（同1億3千万円増加）などに対し、法人税等の支払額6億7千万円（同8千6百万円減少）などにより、15億4千9百万円の収入（同4億9千4百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出38億5千3百万円（前年同四半期比26億1千4百万円増加）などにより、36億3千5百万円の支出（同15億3千7百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額3億5千1百万円（前年同四半期比1億1百万円減少）、長期借入金の返済による支出2億5千万円などにより、6億3百万円の支出（同1億3百万円減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第1四半期連結会計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備 の内 容	帳簿価額(千円)					完了 年 月	従業員 数(名)
				建物	建物附 属設 備	構築物	その他	合計		
東京都 競馬 株 社	千葉県 印西市	競馬施設事業	調教用 坂 路新設	106,727	7,624	1,126,364	50,365	1,291,080	平成22年 1月	7

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	287,648,547	287,648,547	東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 ・単元株式数 1,000株
計	287,648,547	287,648,547		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		287,648,547		10,586,297		6,857,668

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、下記名称の会社と異なりますが、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから平成22年3月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成22年3月22日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期連結会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	2,041	0.71
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,438	3.98
計		13,479	4.69

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年12月31日の株主名簿により記載してあります。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,615,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 283,506,000	283,506	同上
単元未満株式	普通株式 2,527,547		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	287,648,547		
総株主の議決権		283,506	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式7,000株(議決権7個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式844株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京都競馬株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目3番9号	1,615,000		1,615,000	0.5
計		1,615,000		1,615,000	0.5

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	140	131	135
最低(円)	130	126	126

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに、当第1四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,020,709	6,198,115
営業未収入金	907,800	1,435,508
有価証券	2,006,582	2,740,892
たな卸資産	¹ 54,771	¹ 59,091
繰延税金資産	169,891	107,437
その他	30,522	328,552
貸倒引当金	376	-
流動資産合計	7,189,901	10,869,598
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	² 21,728,166	² 21,810,012
建物附属設備(純額)	² 5,927,355	² 6,080,434
構築物(純額)	² 7,822,591	² 6,790,005
機械装置及び運搬具(純額)	² 1,980,225	² 1,988,909
土地	10,262,038	10,262,038
建設仮勘定	19,524	239,080
その他(純額)	² 465,608	² 419,675
有形固定資産合計	48,205,510	47,590,156
無形固定資産		
ソフトウェア	1,042,613	1,132,059
施設利用権	49,621	51,105
その他	12,226	12,226
無形固定資産合計	1,104,461	1,195,391
投資その他の資産		
投資有価証券	1,400,488	1,341,274
長期前払費用	149,712	169,681
繰延税金資産	801,222	796,440
その他	130,512	129,543
投資その他の資産合計	2,481,935	2,436,939
固定資産合計	51,791,907	51,222,488
資産合計	58,981,808	62,092,086

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	317,736	552,026
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払金	269,375	2,671,909
未払法人税等	431,269	711,748
未払消費税等	42,359	35,076
賞与引当金	138,896	45,639
その他	369,605	363,251
流動負債合計	2,569,241	5,379,651
固定負債		
長期借入金	2,675,000	2,925,000
長期預り金	1,765,328	1,765,932
退職給付引当金	1,595,706	1,628,151
役員退職慰労引当金	232,233	267,503
その他	-	23,479
固定負債合計	6,268,268	6,610,066
負債合計	8,837,510	11,989,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,586,297	10,586,297
資本剰余金	6,857,668	6,857,668
利益剰余金	32,856,304	32,848,299
自己株式	323,817	321,531
株主資本合計	49,976,453	49,970,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,845	131,634
評価・換算差額等合計	167,845	131,634
純資産合計	50,144,298	50,102,368
負債純資産合計	58,981,808	62,092,086

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	3,331,938	¹ 3,325,331
売上原価	2,587,284	¹ 2,749,684
売上総利益	744,654	575,647
一般管理費	² 380,224	² 388,153
営業利益	364,429	187,493
営業外収益		
受取利息	8,020	4,162
受取配当金	924	-
その他	3,998	8,066
営業外収益合計	12,943	12,229
営業外費用		
支払利息	25,790	20,502
その他	360	35
営業外費用合計	26,150	20,537
経常利益	351,223	179,185
特別利益		
補助金収入	63,500	556,500
特別利益合計	63,500	556,500
特別損失		
固定資産除却損	51,094	-
特別損失合計	51,094	-
税金等調整前四半期純利益	363,628	735,685
法人税、住民税及び事業税	239,255	389,755
法人税等調整額	73,294	91,124
法人税等合計	165,960	298,630
四半期純利益	197,668	437,054

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	363,628	735,685
減価償却費	635,975	766,404
有形固定資産除却損	39,148	-
補助金収入	63,500	556,500
貸倒引当金の増減額(は減少)	854	376
賞与引当金の増減額(は減少)	95,263	93,257
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,600	32,444
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,330	35,270
受取利息及び受取配当金	8,945	4,162
支払利息	25,790	20,502
投資有価証券売却損益(は益)	-	34
売上債権の増減額(は増加)	612,581	527,708
たな卸資産の増減額(は増加)	968	4,320
仕入債務の増減額(は減少)	61,527	234,290
未払消費税等の増減額(は減少)	91,777	7,282
長期預り金の増減額(は減少)	376	604
その他	320,460	353,300
小計	1,825,090	1,645,601
利息及び配当金の受取額	6,855	3,624
利息の支払額	19,938	15,683
補助金の受取額	-	586,500
法人税等の支払額	756,903	670,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,055,104	1,549,795
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	920,000	1,022,000
定期預金の払戻による収入	60,000	510,000
有価証券の取得による支出	400,000	1,465,000
有価証券の売却による収入	-	509,957
有価証券の償還による収入	400,000	1,690,000
有形固定資産の取得による支出	1,238,533	3,853,065
無形固定資産の取得による支出	-	4,900
投資有価証券の売却による収入	-	740
その他	751	969
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,097,782	3,635,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	250,000	250,000
自己株式の取得による支出	4,006	2,285
配当金の支払額	452,976	351,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	706,983	603,965
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,749,660	2,689,405
現金及び現金同等物の期首残高	6,607,417	5,688,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,857,756	1 2,998,709

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
商品 26,891千円	商品 28,308千円
貯蔵品 22,733千円	貯蔵品 23,618千円
原材料 5,146千円	原材料 7,164千円
合計 54,771千円	合計 59,091千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 64,956,684千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 64,327,452千円
3 偶発債務	3 偶発債務
偶発債務は、次のとおりであります。	偶発債務は、次のとおりであります。
従業員のみずほ銀行財形	従業員のみずほ銀行財形
住宅ローンに対する保証 3,244千円	住宅ローンに対する保証 7,495千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりです。	1 当社グループの遊園地事業は、屋外プール営業期間中(夏期)に年間入場者数の大半を集客するため、年間に占める第3四半期連結会計期間の売上高及び売上原価が著しく増加する傾向にあります。
役員報酬及び従業員給与等 147,843千円	2 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりです。
賞与引当金繰入額 34,392千円	役員報酬及び従業員給与等 159,470千円
役員退職慰労引当金繰入額 12,260千円	賞与引当金繰入額 34,945千円
退職給付費用 28,515千円	役員退職慰労引当金繰入額 12,772千円
減価償却費 4,170千円	退職給付費用 22,773千円
その他 153,041千円	減価償却費 4,154千円
合計 380,224千円	その他 154,037千円
	合計 388,153千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,990,756千円	現金及び預金 4,020,709千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,133,000千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,022,000千円
現金及び現金同等物 4,857,756千円	現金及び現金同等物 2,998,709千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	287,648,547

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,633,184

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	429,049	1.50	平成21年12月31日	平成22年3月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、ヘッジ会計が適用されているものを除き、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	競馬場事業 (千円)	オートレース場 事業 (千円)	遊園地事業 (千円)	施設賃貸 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,104,406	144,735	151,914	930,882	3,331,938		3,331,938
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	890				890	(890)	
計	2,105,297	144,735	151,914	930,882	3,332,829	(890)	3,331,938
営業利益又は 営業損失()	300,929	34,004	362,432	654,574	627,075	(262,645)	364,429

(注) 1. 事業区分の方法：事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要内容

- (1) 競馬場事業・・・大井競馬場と場外発売所の賃貸事業及び場内サービス事業他
- (2) オートレース場事業・・・伊勢崎オートレース場賃貸事業他
- (3) 遊園地事業・・・東京サマーランド事業他
- (4) 施設賃貸事業・・・物流倉庫賃貸事業及び郊外型レストラン賃貸事業他

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	競馬施設 事業 (千円)	オートレース 施設事業 (千円)	遊園地 事業 (千円)	倉庫賃貸 事業 (千円)	サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,835,987	135,755	139,769	860,532	353,286	3,325,331		3,325,331
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	380					380	(380)	
計	1,836,368	135,755	139,769	860,532	353,286	3,325,712	(380)	3,325,331
営業利益又は 営業損失()	144,889	31,039	370,344	585,741	70,374	461,701	(274,207)	187,493

(注) 1. 事業区分の方法：事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- (1) 競馬施設事業・・・大井競馬場及び場外発売所施設の賃貸並びに付帯事業
- (2) オートレース施設事業・・・伊勢崎オートレース場の賃貸他
- (3) 遊園地事業・・・東京サマーランドの運営
- (4) 倉庫賃貸事業・・・物流倉庫の賃貸
- (5) サービス事業・・・商業施設等の賃貸及びサービス施設の運営

3. 事業区分の変更

従来、事業の種類別セグメントは、内部管理上の観点から「競馬場事業」、「オートレース事業」、「遊園地事業」及び「施設賃貸事業」の4区分としておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「大井競馬場前ショッピングモール ウィラ大井」の通期稼働を契機に、顧客へのサービスを主体とした施設賃貸及び運営事業については、将来的な成長も見込まれることから、従来の「競馬場事業」及び「施設賃貸事業」から分離し、「サービス事業」として区分することといたしました。

また、これに併せ事業の内容及び特徴をより明瞭に表すため、従来の「競馬場事業」、「オートレース場事業」及び「施設賃貸事業」は、「競馬施設事業」、「オートレース施設事業」及び「倉庫賃貸事業」にそれぞれ名称変更を行っております。

なお、前第1四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報について、変更後の事業区分によった場合は、次のとおりであります。

	競馬施設 事業 (千円)	オートレース 施設事業 (千円)	遊園地 事業 (千円)	倉庫賃貸 事業 (千円)	サービス 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,924,158	144,735	151,914	924,582	186,547	3,331,938		3,331,938
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	890					890	(890)	
計	1,925,049	144,735	151,914	924,582	186,547	3,332,829	(890)	3,331,938
営業利益又は 営業損失()	308,402	34,004	362,432	649,738	2,637	627,075	(262,645)	364,429

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本国以外の国又は地域との営業取引が発生しないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本国以外の国又は地域との営業取引が発生しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
175.32円	175.16円

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.69円	1株当たり四半期純利益金額 1.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	197,668	437,054
普通株式に係る四半期純利益(千円)	197,668	437,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	286,084,841	286,023,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 5月12日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月12日

東京都競馬株式会社
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京都競馬株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京都競馬株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。